



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月6日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	371,075	7.7	9,627	8.9	10,682	7.0	6,085	△27.0
27年2月期第3四半期	344,611	2.4	8,840	0.1	9,980	2.4	8,338	90.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 6,288百万円 (△26.1%) 27年2月期第3四半期 8,512百万円 (87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	109.48	—
27年2月期第3四半期	150.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	205,557	121,628	58.6
27年2月期	201,356	119,417	58.7

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 120,529百万円 27年2月期 118,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00
28年2月期	—	21.00	—		
28年2月期（予想）				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,000	7.0	14,000	10.1	15,700	9.9	7,000	△26.1	125.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	56,650,468株	27年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	1,070,716株	27年2月期	1,069,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	55,580,174株	27年2月期3Q	55,342,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が進んでいるものの、個人消費においては食品価格を中心とした物価上昇などから消費者の節約志向が続く中、富裕層の旺盛な消費や外国人需要に支えられた都市部と地方との間で消費格差が見られるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、業態の垣根を超えた出店や価格競争の激化、企業再編が加速したことなどに加え、地方においては高齢化や人口減少に伴う市場の変化による企業間格差が顕著になるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「我ら生活防衛隊 高志信頼団結で 一兆円を目指し 豊かな長寿社会 地方創生に資す」を年頭方針として掲げ、これまで以上に積極的な取り組みを行い、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

組織体制面におきましては、グループ運営の基本方針である「八ヶ岳連峰経営」及び「地域のライフライン」としての役割を強化することを目的として、連結子会社である㈱ベルプラス及び㈱ジョイス、並びに㈱道東ラルズ及び㈱篠原商店を、いずれも平成28年3月に統合し「㈱ベルジョイス」「㈱道東アークス」としてそれぞれスタートすることを決定いたしました。更に、グループ共通の情報プラットフォームのレベルアップを図るため、次世代基幹システムの基盤構築を目的としたプロジェクトを新たに設置した他、グループ各社の後方管理業務を担う「アークス事務集中センター」において、マイナンバー制度の対応を契機とした業務の更なる効率化に向けた具体的な検討を開始いたしました。また、公正な取引を推進するための業務改革の一環として、食品表示対応に関するグループ各社の課題解決のためのプロジェクトを新設し、一層の体制強化を図りました。

店舗展開におきましては、「ビッグハウス矢巾店」、「ビッグハウス一関店」(いずれも運営会社㈱ベルプラス)並びに「東光ストア東区役所駅前店」(運営会社㈱東光ストア)の3店舗を新規出店した他、地域のライフラインとしての役割を果たすため、小商圏向け小型店の新業態となる「ダ*マルシェ」(運営会社㈱道北アークス)を4店舗開店いたしました。また、既存店では、平成28年3月の北海道新幹線開業への期待が高まる道南地区において、「ラルズマート七飯店」(運営会社㈱道南ラルズ)を移転し、新たに「スーパーアークス七飯店」として売場面積の拡大と品揃えを充実させてオープンした他、「ビッグハウス光星店」(運営会社㈱ラルズ)の「スーパーアークス光星店」への業態変更、及び「東光ストア藤野店」(運営会社㈱東光ストア)を移転し品揃えを大幅に拡充するなど積極的な店舗活性化に取り組んでまいりました。加えて、㈱ユニバース2店舗、㈱福原5店舗、㈱道北アークス1店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱ジョイス1店舗、㈱ベルプラス1店舗の改装をそれぞれ実施いたしました(改装店舗は合計12店舗)。

なお、「ベルプラス太田店」(運営会社㈱ベルプラス)を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は325店舗となりました。

営業面におきましては、低迷する個人消費に対応するため、北海道内においてグループ各社合同のテレビコマercialと連動した共同販促を強化したことに加え、生活必需品を中心に競争力のある価格政策を展開したことなどにより、既存店の売上高及び客数は前年を上回りました。また、北海道新幹線開業を見据え、当社と㈱青森銀行、㈱北洋銀行並びに(一社)新日本スーパーマーケット協会が連携し、昨年より実施しております「青函圏 食と観光 活性化連携」の一環として、当社子会社の㈱ラルズ、㈱ユニバース並びに㈱道南ラルズにおいて青函フェアや合同商談会を定例開催いたしました。さらに当社グループのスケールメリットを活かしたお取引先様との商品調達プロジェクト会議や当社グループが共通で取り扱うシジシー商品の販売拡大のための取り組みを、アークス商品調達グループが中心となりそれぞれ実施いたしました。

グループ共通のポイントカードとして推進してまいりましたアークスRARAカードは、店舗の出店・改装に合わせて実施した新規会員獲得キャンペーンやポイント提携店の拡充により当第3四半期連結会計期間末の総会員数は262万人となりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,710億75百万円(対前年同期比7.7%増)、営業利益96億27百万円(対前年同期比8.9%増)、経常利益106億82百万円(対前年同期比7.0%増)と経常利益段階で増収増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に㈱ベルプラスの子会社化に伴う負ののれん発生益24億75百万円、段階取得に係る差益4億30百万円を計上した反動もあり、60億85百万円(対前年同期比27.0%減)となりました。

なお、連結子会社であった㈱イワイは、平成26年9月より酒販事業を㈱ラルズへ移管したことに伴い、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、42億1百万円増加し、2,055億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額10億61百万円、売掛金の増加額18億36百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して19億89百万円増加し、839億28百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加額19億45百万円、賞与引当金の増加額13億2百万円がある一方、短期借入金が10億49百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して22億11百万円増加し、1,216億28百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加額21億30百万円などによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント減少し58.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して10億26百万円増加し、342億67百万円(対前年同期末比では17億60百万円の増加)となりました。当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益106億28百万円、減価償却費44億38百万円、売上債権の増加額18億36百万円、仕入債務の増加額19億45百万円、及び法人税等の支払額61億44百万円などにより、95億41百万円の収入(対前年同期比では67億95百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出36億55百万円などにより、34億10百万円の支出(対前年同期比では19億67百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額9億50百万円、長期借入金の返済による支出19億47百万円、配当金の支払額23億65百万円、及び長期借入れによる収入11億50百万円などにより、48億78百万円の支出(対前年同期比では7億97百万円の支出減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が309百万円増加し、「退職給付に係る負債」が100百万円増加し、「利益剰余金」が134百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,140	35,202
売掛金	2,133	3,970
たな卸資産	14,126	14,608
未収入金	4,774	3,537
繰延税金資産	1,335	1,468
その他	2,048	2,159
貸倒引当金	△58	△18
流動資産合計	58,502	60,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,895	42,087
土地	65,889	66,294
リース資産(純額)	6,238	7,550
その他(純額)	3,747	3,573
有形固定資産合計	117,771	119,505
無形固定資産		
のれん	569	465
ソフトウェア	755	592
その他	429	718
無形固定資産合計	1,755	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,864	3,795
敷金及び保証金	13,706	13,530
繰延税金資産	3,734	3,558
その他	2,039	2,524
貸倒引当金	△18	△62
投資その他の資産合計	23,327	23,346
固定資産合計	142,854	144,628
資産合計	201,356	205,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,587	29,532
短期借入金	5,362	4,313
リース債務	850	1,158
未払金	4,618	5,851
未払費用	3,128	3,264
未払法人税等	3,593	2,081
未払消費税等	2,560	957
賞与引当金	2,155	3,458
ポイント引当金	1,864	2,724
その他	1,971	2,188
流動負債合計	53,693	55,530
固定負債		
長期借入金	8,078	7,380
リース債務	5,679	6,723
退職給付に係る負債	4,302	4,332
長期預り保証金	5,844	5,588
資産除去債務	2,913	2,984
その他	1,426	1,388
固定負債合計	28,245	28,397
負債合計	81,938	83,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,603	23,603
利益剰余金	77,000	79,131
自己株式	△2,253	△2,256
株主資本合計	118,350	120,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	528
退職給付に係る調整累計額	△580	△478
その他の包括利益累計額合計	△59	50
少数株主持分	1,126	1,099
純資産合計	119,417	121,628
負債純資産合計	201,356	205,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	344,611	371,075
売上原価	261,359	281,418
売上総利益	83,251	89,656
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,007	3,863
店舗賃借料	5,178	5,488
ポイント引当金繰入額	3,846	4,311
給料及び手当	28,613	31,174
賞与引当金繰入額	3,637	3,632
退職給付費用	730	875
水道光熱費	6,156	6,487
租税公課	1,546	1,726
減価償却費	4,009	4,438
のれん償却額	449	104
その他	16,234	17,928
販売費及び一般管理費合計	74,410	80,029
営業利益	8,840	9,627
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	59	42
業務受託料	357	391
貸倒引当金戻入額	360	—
その他	798	769
営業外収益合計	1,638	1,265
営業外費用		
支払利息	136	165
ポイント引当金繰入額	300	—
その他	62	44
営業外費用合計	499	210
経常利益	9,980	10,682
特別利益		
負ののれん発生益	2,475	—
段階取得に係る差益	430	—
受取和解金	—	40
その他	16	20
特別利益合計	2,923	60
特別損失		
固定資産除売却損	138	95
店舗閉鎖損失	39	0
その他	23	19
特別損失合計	201	114
税金等調整前四半期純利益	12,702	10,628
法人税等	4,358	4,505
少数株主損益調整前四半期純利益	8,344	6,123
少数株主利益	5	38
四半期純利益	8,338	6,085

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,344	6,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	62
退職給付に係る調整額	—	102
その他の包括利益合計	168	164
四半期包括利益	8,512	6,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,507	6,250
少数株主に係る四半期包括利益	5	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,702	10,628
減価償却費	4,009	4,438
負ののれん発生益	△2,475	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△430	—
のれん償却額	449	104
受取利息及び受取配当金	△122	△104
支払利息	136	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,158	1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△360	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	916	860
売上債権の増減額(△は増加)	△629	△1,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314	△481
仕入債務の増減額(△は減少)	2,406	1,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,569	△1,579
その他	2,778	307
小計	21,792	15,756
利息及び配当金の受取額	94	77
利息の支払額	△120	△147
法人税等の支払額	△5,430	△6,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,336	9,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,708	△3,655
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△255	△385
貸付けによる支出	△3,087	△252
差入保証金の差入による支出	△84	△291
差入保証金の回収による収入	1,530	817
預り保証金の返還による支出	△487	△369
預り保証金の受入による収入	338	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,753	—
その他	326	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△3,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	470	△950
長期借入れによる収入	100	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,429	△1,947
自己株式の取得による支出	△2,165	△2
配当金の支払額	△2,166	△2,365
その他	△484	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,675	△4,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,218	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	23,288	33,240
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△226
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,507	34,267

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	282,039	81.8	306,888	82.7	108.8
	衣料品	1,844	0.6	1,188	0.3	64.4
	住居関連	18,429	5.3	18,023	4.8	97.8
	テナント	10,354	3.0	10,385	2.8	100.3
	酒類等	25,957	7.5	28,209	7.6	108.7
	D P E	226	0.1	210	0.1	93.1
	医薬品	1,105	0.3	1,104	0.3	99.9
	不動産賃貸収入等	3,548	1.1	4,141	1.1	116.7
	計	343,506	99.7	370,152	99.7	107.8
その他	観光事業	291	0.1	266	0.1	91.4
	その他の事業	813	0.2	656	0.2	80.8
	計	1,104	0.3	923	0.3	83.6
合計		344,611	100.0	371,075	100.0	107.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。